

議員提出議案第2号

原子力損害賠償に係る中間指針等の見直しを早急に行  
うよう求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり南相馬市議会会議規則第14条第1項  
の規定により提出いたします。

令和4年6月23日提出

南相馬市議会議長 中川庄一様

提出者	南相馬市議会議員	渡部	寛一
賛成者	南相馬市議会議員	渡部	一夫
〃	〃	太田	淳一
〃	〃	今村	裕
〃	〃	鈴木	昌一
〃	〃	大山	弘一
〃	〃	志賀	稔宗

## 原子力損害賠償に係る中間指針等の見直しを早急に行うよう求める意見書（案）

最高裁判所は、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）で避難した住民等が損害賠償を求めた集団訴訟に関し、本年3月2日に3件、同月7日にも3件について、東京電力による上告及び上告受理申立てを退ける決定をしました。

東京電力は、原子力損害賠償紛争審査会が定めた「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」及びその追補（以下「中間指針等」という。）に基づいて被害者への賠償を行っているが、全国各地で提起されている約30件の福島第一原発事故に関する損害賠償請求の集団訴訟においては、中間指針等の定める水準を超える内容の損害賠償が認められるかが主な争点となっています。

今回の決定により、福島（3件、うち1件はいわき支部）、前橋、千葉、東京の各地方裁判所に提訴された6件の集団訴訟について、各控訴審判決が確定することとなりました。

これらは、東京電力に対する請求に関する判断として全国的な先駆けとなるものであります。いずれも全体として中間指針等の水準を上回る内容の損害賠償を認めるものであったことは、中間指針等の見直しを行い、福島第一原発事故の被害者の被害回復に向けた取組を一層進めていかなければならないということを示しています。

よって、国においては、東京電力による福島第一原発事故の被害者への十分な損害賠償が早期に実現されるよう、中間指針等の見直しを速やかに行うよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和4年6月23日

南相馬市議会議長 中川 庄一

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 様

文部科学大臣 様

経済産業大臣 様

復興大臣 様

財務大臣 様